

平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人佐賀大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		39,587,194
建物	19,935,237	
減価償却累計額	<u>△ 6,138,314</u>	13,796,923
構築物	1,790,864	
減価償却累計額	<u>△ 789,808</u>	1,001,055
機械装置	2,774,423	
減価償却累計額	<u>△ 1,721,299</u>	1,053,123
工具器具備品	8,224,737	
減価償却累計額	<u>△ 3,489,797</u>	4,734,940
図書		4,432,912
美術品・収蔵品		2,000
船舶	10,990	
減価償却累計額	<u>△ 7,031</u>	3,958
車両運搬具	18,751	
減価償却累計額	<u>△ 14,378</u>	4,372
有形固定資産合計		64,616,481
2 無形固定資産		
特許権		73,400
商標権		231
ソフトウェア		28,916
電話加入権		<u>345</u>
無形固定資産合計		102,893
3 投資その他の資産		
未収附属病院収入	122,145	
徴収不能引当金	<u>△ 96,380</u>	25,765
投資その他の資産合計		25,765
固定資産合計		<u>64,745,140</u>
II 流動資産		
現金及び預金		4,424,500
未収学生納付金収入		37,484
未収附属病院収入	2,074,638	
徴収不能引当金	<u>△ 21,482</u>	2,053,156
その他未収入金		40,396
有価証券		4,500,000
たな卸資産		5,910
医薬品及び診療材料		231,315
未収収益		4,499
その他流動資産		<u>1,748</u>
流動資産合計		<u>11,299,011</u>
資産合計		<u><u>76,044,151</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,042,652		
資産見返補助金等	21,023		
資産見返寄附金	424,032		
資産見返物品受贈額	4,447,404	5,935,112	
国立大学財務・経営センター債務負担金		4,868,436	
長期借入金		723,450	
長期未払金		1,850,437	
固定負債合計			13,377,436
II 流動負債			
運営費交付金債務		1,709,158	
寄附金債務		1,269,970	
前受受託研究費等		124,860	
前受受託事業費等		1,529	
前受金		269,507	
預り科学研究費補助金等		38,618	
預り金		149,427	
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金		643,559	
一年以内返済予定長期借入金		49,000	
未払金		3,540,111	
未払費用		109,962	
未払消費税等		4,036	
その他流動負債		680	
賞与引当金		30,168	
承継剰余金債務		150,412	
流動負債合計			8,091,002
負債合計			21,468,439
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		47,360,798	
資本金合計			47,360,798
II 資本剰余金			
資本剰余金		9,114,772	
損益外減価却累計額(△)		△ 6,526,564	
損益外減損損失累計額(△)		△ 1,265	
資本剰余金合計			2,586,942
III 利益剰余金			
学生キャンパスライフ向上積立金		105,215	
教育・研究充実積立金		367,474	
キャンパス環境充実積立金		245,364	
附属病院充実積立金		501,593	
積立金		1,831,412	
当期末処分利益		1,576,909	
(うち当期総利益)		(1,576,909)	
利益剰余金合計			4,627,971
純資産合計			54,575,711
負債純資産合計			76,044,151

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,233,111		
研究経費	1,293,577		
診療経費	6,531,323		
教育研究支援経費	474,752		
政府受託研究費等	145,759		
受託研究費等	279,122		
政府受託事業費等	132,505		
受託事業費等	144,391		
役員人件費	101,468		
教員人件費	9,004,931		
職員人件費	6,704,171	26,045,115	
一般管理費		814,674	
財務費用			
支払利息		232,568	
雑損			
その他雑損		6,898	
経常費用合計		<u>27,099,256</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		10,892,601	
授業料収益		3,509,573	
入学金収益		530,503	
検定料収益		126,646	
附属病院収益		11,550,990	
政府受託研究等収益		145,759	
受託研究等収益		286,714	
政府受託事業等収益		132,505	
受託事業等収益		170,203	
補助金等収益		83,503	
寄附金収益		463,491	
施設費収益		68,060	
その他		85,470	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	147,826		
資産見返補助金等戻入	11,343		
資産見返寄附金等戻入	68,466		
資産見返物品受贈額戻入	189,845	417,481	
財務収益			
受取利息	7,321		
有価証券利息	30,136	37,457	
雑益			
財産貸付料収入	76,326		
その他雑益	49,879	126,206	
経常収益合計		<u>28,627,169</u>	
経常利益			1,527,913
臨時損失			
固定資産除却損		22,132	22,132
当期純利益			1,505,781
目的積立金取崩額			71,128
当期総利益			<u>1,576,909</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 15,652,153
人件費を除く教育研究支出	△ 2,040,493
人件費を除く診療業務支出	△ 5,534,855
その他の業務支出	△ 1,513,988
運営費交付金収入	11,172,817
授業料収入	3,417,122
入学金収入	527,401
検定料収入	126,867
附属病院収入	11,532,130
受託研究等収入	429,485
受託事業等収入	280,518
補助金等収入	84,715
寄附金収入	501,145
財産貸付料収入	76,607
間接経費収入	70,868
その他の収入	67,075
預り科学研究費補助金等増減(△)額	<u>25,362</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,570,625
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の増減(△)額	△ 3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,146,938
無形固定資産の取得による支出	△ 37,899
定期預金の払戻しによる収入	1,930,000
施設費による収入	<u>597,666</u>
小 計	△ 1,657,172
利息及び配当金の受取額	<u>32,958</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,624,213
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 768,014
リース債務の返済による支出	△ 737,387
長期借入金の返済による支出	△ 49,000
長期借入金による収入	<u>429,450</u>
小 計	△ 1,124,952
利息の支払額	<u>△ 232,850</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,357,802
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額 (又は減少額)	588,609
VI 資金期首残高	<u>3,495,890</u>
VII 資金期末残高	<u><u>4,084,500</u></u>

(単位:円)

利益の処分に関する書類(案)

I 当期未処分利益			1,576,909,850
当期総利益		1,576,909,850	
II 利益処分額			
積立金		539,944,982	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
学生キャンパスライフ向上積立金	171,551,805		
教育・研究充実積立金	274,587,001		
キャンパス環境充実積立金	171,551,805		
附属病院充実積立金	<u>419,274,257</u>	<u>1,036,964,868</u>	<u>1,036,964,868</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	26,045,115	
	一般管理費	814,674	
	財務費用	232,568	
	雑損	6,898	
	臨時損失	22,132	27,121,388
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 3,509,573	
	入学料収益	△ 530,503	
	検定料収益	△ 126,646	
	附属病院収益	△ 11,550,990	
	受託研究等収益	△ 432,473	
	受託事業等収益	△ 302,708	
	寄附金収益	△ 463,491	
	その他業務収益	△ 14,602	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 30,944	
	資産見返寄附金戻入	△ 68,466	
	財務収益	△ 37,457	
	雑益	△ 99,770	△ 17,167,629
	業務費用合計		9,953,759
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額		1,243,988
	損益外固定資産除却相当額		42,438
III	損益外減損損失累計額		-
IV	引当外賞与増加見積額		13,262
V	引当外退職給付増加見積額		△ 239,537
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	30,409	
	政府出資の機会費用	635,147	665,557
VII	(控除)国庫納付額		-
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		11,679,468

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	11	～	50	年
構築物	10	～	30	年
機械装置	8	～	17	年
工具器具備品	4	～	8	年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 85 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

なお、譲渡性預金については取得原価をもって貸借対照表価額としております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
医薬品及び診療材料 移動平均法による低価法

ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によっております。

なお、平成19年度から移動平均法に移行する予定でしたが、ソフトウェアの開発に相当の期間を要することなどから、安定的な運用が可能となるまでは最終仕入原価法によることとしております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
地方自治体の財産規程及び同種施設の賃借料等を参考にしております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成20年3月末の利回りを参考に1.275%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

(1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

従来、業務等の達成度に応じて収益化する運営費交付金収益の計上基準を「成果進行基準」と記載しておりましたが、当事業年度から改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議)に従い、「業務達成基準」と記載しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議)の改訂に伴い、当事業年度から国立大学法人等業務実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、引当外賞与増加見積額が13,262千円増加し、国立大学法人等業務実施コストが同額増加しております。

(3) 貸借対照表の純資産の部の表示について

当事業年度から、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、54,575,711千円であります。

(表示方法の変更)

内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正により有価証券として取扱うこととされたため、次のような表示方法の変更を行っております。

(貸借対照表関係)

前事業年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、当事業年度から「有価証券」(当事業年度4,500,000千円)として表示しております。なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、1,500,000千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度まで「受取利息」に含めておりました譲渡性預金に係る利息は、当事業年度から「有価証券利息」(当事業年度30,136千円)として表示しております。なお、前事業年度の「受取利息」に含まれている譲渡性預金に係る利息は、8,993千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、前事業年度まで定期預金の払戻しによる収入又は預入れによる支出に含めておりました譲渡性預金については、有価証券として取扱うこと及び自動継続されていることから、当事業年度から、当事業年度末(4,500,000千円)と前事業年度末(1,500,000千円)の差額を「有価証券の増(△)減額」(当事業年度△3,000,000千円)として表示しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 担保資産

長期借入金 772,450千円(一年以内返済予定長期借入金 49,000千円を含む。)の担保に供しているものは次のとおりです。

土地 4,032,552千円

(2) 債務保証の総額 5,511,995千円

(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 878,817千円

(4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 12,004,655千円

(5) 減損関係 該当ありません

2. 損益計算書関係

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等の当該資産見返勘定に係る当期の資産見返勘定戻入額 47,563千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 4,424,500千円

定期預金 △340,000千円

期末資金残高 4,084,500千円

(2) 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得 1,736,400千円

②現物寄附による資産の取得 103,309千円

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国または地方公共団体からの出向職員にかかる以下の金額を含みます。 △108,552 千円

5. 重要な債務負担行為

該当事項ありません。

6. 重要な後発事象

該当事項ありません。

7. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切捨て表示しています。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 保証債務の明細	5
12. 資本金及び資本剰余金の明細	5
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	6
13-2 目的積立金の取崩しの明細	6
14. 業務費及び一般管理費の明細	7
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	9
15-2 運営費交付金収益	9
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	9
16-2 補助金等の明細	9
17. 役員及び教職員の給与の明細	10
18. 開示すべきセグメント情報	11
19. 寄附金の明細	12
20. 受託研究の明細	12
21. 共同研究の明細	12
22. 受託事業等の明細	12
23. 科学研究費補助金の明細	13
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の明細	14
24-2 承継剰余金債務の明細	14
24-3 前受金の明細	14
24-4 未収附属病院収入の明細	14

24-5 未払金の明細	15
25. 関連公益法人	
25-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要	16
25-2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況	16
25-3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況	16
25-4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況	16

